

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

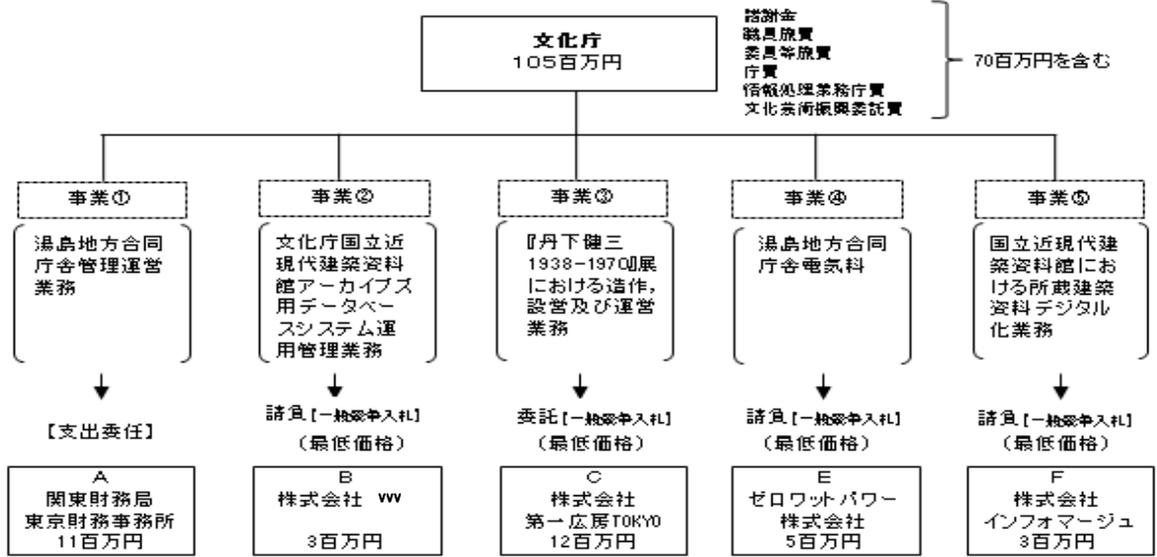
事業名	近現代建築資料等の収集・保存			担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課		企画調整課長 寺本恒昌		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術基本法 第17条			関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針) (平成27年5月22日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の近現代建築に係る資料(図面や模型等)の海外流出や散逸を防ぐため、国立近現代建築資料館を拠点としてアーカイブの構築を図り、学術的・歴史的・芸術的価値を次世代に継承する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	湯島地方合同庁舎を一部改修して設置された国立近現代建築資料館を拠点として、全国的な所在状況の調査・把握、関連資料を持つ大学等の機関との連携、緊急に保護が必要な資料の収集・保管を行う。また、収集した資料群の調査、その成果の展示や普及活動を通じ、近現代建築とその関係資料に対する国民の理解増進を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	110	114	109	107	119		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	110	114	109	107	119		
	執行額	106	109	105					
	執行率(%)	96%	96%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	96%	96%					
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
庁費		77	94	館内設備拡充、開館10周年事業実施による増					
文化芸術振興委託費		16	10						
情報処理業務庁費		9	10						
委員等旅費		3	4						
諸謝金		2	2						
その他		0.1	0.1						
計		107	119						
活動内容 (アクティビティ)	近現代建築資料の収集・調査事業等を実施し、受入れ資料のデジタル化を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	資料の劣化、散逸、海外への流出等を防ぐとともに、資料をデジタル化することにより、研究者等の利用に供する。	近現代建築資料の収集・調査事業等を実施する。	活動実績	回	21	5	7	-	-
			当初見込み	回	6	6	6	6	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	収集・調査事業等執行額/収集・調査事業等件数	単位当たりコスト	百万円	3.3	0.6	0.7	1		
		計算式	百万円/件	23/6	3.2/5	4.8/7	6.0/6		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	資料館が受け入れる建築資料(設計図面:推定14万6千点)について、活用に向けたデジタル化を実施する。	受入れ資料件数に対する累積デジタル化件数	成果実績	累積件数	58,942	60,995	65,257	-	-
			目標値	累積目標件数	59,000	64,000	67,600	71,200	-
			達成度	%	99.9	95.3	96.5	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		受入れ資料数、デジタル化数統計(資料館内部資料)								
活動内容(アクティビティ)		緊急に保護が必要な資料の収集・保管を行い、成果に基づいた展覧会を開催する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	展示や普及活動を通じ、近現代建築とその関係資料に対する国民の理解増進を図る。	資料館の活動により所在が判明し、受入方針が確定した資料の寄贈契約締結を実施する。	活動実績	回	8	6	1	-	-	
			当初見込み	回	4	4	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度	
	過去3年間の平均来場者数を目指す。	収集・調査の成果に基づく展示会の来場者数	成果実績	人	26,433	7,117	17,879	-	-	
			目標値	人	21,216	20,800	12,558	15,214	-	
			達成度	%	124.6	34.2	142.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		各展覧会の来館者数統計(資料館内部資料)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12 文化芸術の振興								
	政策評価	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211008-mxt_kaikesou02-000018185_0041.pdf							
	施策	該当箇所	文化振興の基盤整備に必要な経費							
	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-							
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
	該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建築資料の海外流失・散逸を防ぎ、次世代への継承に結実している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定の地域や資料に偏ることなく資料を群で収集・保管するには国レベルの関与が必要である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外の研究機関等が我が国の建築資料を収集している状況下では喫緊の事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	原則として、一般競争入札(最低価格方式)によって競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札又は一者応募となったものがあつた。このような状況を踏まえ、公告期間の延長だけでなく、仕様書の改善を行っていく。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	謝金・旅費は文化庁の基準単価を適用し、役務費等は見積の内容を精査した上で契約を行っている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な支出に限られている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書の精査を行うことで、より適正かつ効率的な予算執行に努めている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築資料を次世代へ継承していくために必要な活動の認知度向上や資料の活用に成果実績が反映されている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	建築資料の特性を踏まえ、必要に応じて企画競争等の選定過程を経ることにより、より効果的に低コストで実施している。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的に資料収集・調査を行うことにより、展示等の普及活動につながっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	展示、シンポジウム等の実施により活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、平成24年秋に設置された国立近現代建築資料館による近現代建築資料のアーカイブズ構築に向けた取組に関するものであり、文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)においても、資料館の機能の充実について言及されている。定型的な業務については、一般競争入札(最低価格落札方式)、業務に企画力や効率性が求められる業務については公募を行うことにより、競争性を確保するとともに、効率的に業務の質を確保することを目指した取組を行っている。			
	改善の方向性	開館から8年を迎え、目録作成、デジタル化、展示造作といった業務は、仕様内容の標準化が進み、一般競争入札(最低価格落札方式)によって選定する機会が増えてきた。引き続き十分な公告期間を確保することにより、競争性の確保に努める。さらに、既存の関係機関との相互協力関係を広げていくことにより、資料の収集、活用を促進していくとともに、アーカイブズ関係者の意見を積極的に事業に反映していく。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業部内改善内容	この事業は事業目的は明確であるが、予算執行に当たって、一者応札になる等の競争性が十分に働いていない状況も見受けられるため、公告期間、仕様等について検証を行い、より効率的な事業実施となるよう努めるべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	契約先の選定については、契約の競争性、公平性、透明性の確保を図っているところであるが、引き続き、十分な公告期間を確保するとともに仕様等の見直しによって競争性・公平性・透明性の確保に努め、より高い競争性をもった事業者選定となることを目指す。				
備考					
<ul style="list-style-type: none"> ・支出先上位10者リストについて、契約方式等が最低価格落札方式及び総合評価落札方式のものは、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため、落札率を記載しない。 ・事業成果の一部(図録等)をホームページで公開している。 http://nama.bunka.go.jp/ 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	新24-0060				
平成24年度	24-0049				
平成25年度	413				
平成26年度	412				
平成27年度	406				
平成28年度	389				
平成29年度	397				
平成30年度	401				
令和元年度	文部科学省 - 0382				
令和2年度	文部科学省 0379				
令和3年度	2021 文科 20 0405				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東財務局東京財務事務所			B. 株式会社vvv		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	支出委任(湯島地方合同庁舎の管理)	11	人件費	賃金	2
			事業費	雑役務、消費税	1
計		11	計		3
C. 株式会社第一広房TOKYO			D. ゼロワットパワー株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	消耗品、雑役務、消費税	10	その他	8月～11月の電気代(合同庁舎全体)	5
人件費	賃金	2			
計		12	計		5
E. 株式会社インフォマージュ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	図面資料のデジタル化(3,776枚)	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東財務局東京財務事務所	-	湯島地方合同庁舎管理運営業務	11	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社vvv	7011001044391	アーカイブズ用データベースシステム運用管理業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

